

平成 28 年度決算

統一的な基準による地方公会計

財務書類

相生市

平成 30 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考え方による会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関する事項についての附属明細書とする。

(2) 貢献度の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 貢献度の作成範囲

連結会計

- 安室ダム水道用水供給事業団
- 西はりま消防組合
- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 西播磨水道企業団
- 赤相農業共済事務組合
- (株)あいおいアクアポリス

全体会計

- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 病院事業会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計

一般会計等

- 一般会計
- 看護専門学校特別会計

3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	32,335	59,922	68,798
有形固定資産	30,285	57,546	66,976
事業用資産	18,931	22,601	22,640
インフラ資産	11,120	34,674	42,848
物品	233	271	1,487
無形固定資産	124	124	130
投資その他の資産	1,924	2,251	1,691
基金（減債・その他）	1,146	1,374	1,446
その他	778	877	245
流動資産	2,726	3,364	5,704
現金預金	635	1,052	1,911
未収金	34	150	213
基金（財政調整・その他）	2,055	2,159	2,159
その他（引当金含む）	2	3	1,421
資産合計	35,061	63,287	74,503
負債の部			
固定負債	15,581	32,585	38,275
地方債	13,861	30,589	31,836
退職手当引当金	1,672	1,672	2,162
その他	48	324	4,277
流動負債	1,744	3,542	3,814
1年内償還予定地方債	1,378	3,066	3,131
賞与等引当金	127	148	179
その他	239	328	504
負債合計	17,326	36,128	42,090
純資産の部			
固定資産等形成分	34,390	62,082	70,958
余剰分（不足分）	-16,655	-34,923	-38,545
純資産合計	17,735	27,159	32,413
負債・純資産合計	35,061	63,287	74,503

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は**350億円**、負債額は**173億円**となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は**177億円**となっております。

資産のうち**302億円（86.2%）**が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が**189億円（54.0%）**、インフラ資産が**111億円（31.7%）**を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で**138億円**、短期分で**13億円**と負債全体の**87.2%**を占めています。負債総額は**173億円**で総資産に占める割合としては**49.4%**（ $173\text{億円} / 350\text{億円} \times 100\%$ ）になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると**72.3%**（ $173\text{億円} / 239\text{億円} \times 100\%$ ）と資産総額の**7割**の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は**1:1.02（負債 173億：純資産 177億）**となり、分析数値だけでみると将来の世代及び過去・現世代への負担の平準化が図れていることを表しています。

2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,503	19,379	23,849
業務費用	5,597	8,340	9,528
人件費	2,249	2,549	3,005
職員給与費	1,530	1,718	2,118
その他人件費	719	831	887
物件費等	3,103	5,061	5,694
物件費	1,725	2,582	2,839
維持補修費	219	234	240
減価償却費	1,155	2,242	2,612
その他物件費	2	3	3
その他の業務費用	245	729	828
支払利息	150	563	581
その他業務費用	95	166	247
移転費用	5,905	11,039	14,321
補助金等	1,507	8,723	7,656
社会保障給付	2,209	2,210	6,558
その他移転費用	2,189	106	33
経常収益	528	1,605	2,353
使用料及び手数料	299	1,359	1,918
その他経常収益	229	245	434
純経常行政コスト	10,974	17,775	21,496
臨時損失	0	0	2
臨時利益	3	3	3
純行政コスト	10,971	17,772	21,495

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一會計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一會計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一會計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は**115億円**で、経常収益は**5億円**となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは**109億円**となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で**22億円（19.1%）**となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で**31億円（26.9%）**となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり**59億円（51.3%）**となっております。

3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	17,814	34,735	-16,921
純行政コスト（△）	-10,971		-10,971
財源	10,821		10,821
税収等	8,491		8,491
国県等補助金	2,330		2,330
本年度差額	-150		-150
固定資産等の変動（内部変動）		-416	416
有形固定資産等の増加		926	-926
有形固定資産等の減少		-1,155	1,155
貸付金・基金等の増加		643	-643
貸付金・基金等の減少		-830	830
その他	71	71	
本年度純資産変動額	-79	-344	265
本年度末純資産残高	17,735	34,390	-16,655

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	26,931	62,939	-36,008
純行政コスト	-17,772		-17,772
財源	17,928		17,928
税収等	13,274		13,274
国県等補助金	4,654		4,654
本年度差額	156		156
固定資産等の変動（内部変動）		-928	928
有形固定資産等の増加		1,473	-1,473
有形固定資産等の減少		-2,242	2,242
貸付金・基金等の増加		682	-682
貸付金・基金等の減少		-842	842
その他	71	71	
本年度純資産変動額	227	-857	1,085
本年度末純資産残高	27,159	62,082	-34,923

連結会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,007	71,952	-39,945
純行政コスト	-21,495		-21,495
財源	21,829		21,829
税収等	15,287		15,287
国県等補助金	6,542		6,542
本年度差額	334		334
固定資産等の変動（内部変動）		-1,065	1,065
有形固定資産等の増加		1,710	-1,710
有形固定資産等の減少		-2,615	2,615
貸付金・基金等の増加		703	-703
貸付金・基金等の減少		-863	863
その他	71	71	
本年度純資産変動額	406	-993	1,399
本年度末純資産残高	32,413	70,958	-38,545

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一會計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は **0.7 億円減少** したことがわかります。要因は財源の調達として税収 **84 億円** と国や県からの補助金収入 **23 億円** の合計 **108 億円** を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト **109 億円** に充当しているため、余剰分（本年度差額）が **1.5 億円不足** した形となっております。

ただ、その他の財源として、行政コストに含まれる有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が **11 億円** と基金等の減少（取崩し）が **8 億円** あり、上記不足した **1.5 億円** の財源と併せて使用可能な財源といえます。

他方、有形固定資産の増加（新規取得）が **9 億円** 及び基金等の増加（繰入）が **6 億円** の財源を使用していることから本年度純資産変動額としては **2.6 億円の不足** の形となっております。

4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	10,334	17,097	21,162
業務費用支出	4,429	6,057	6,842
人件費支出	2,245	2,544	2,970
物件費等支出	1,949	2,818	3,080
支払利息支出	150	563	581
その他の支出	83	131	210
移転費用支出	5,905	11,039	14,320
業務収入	11,075	19,241	23,742
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	740	2,142	2,578
投資活動収支			
投資活動支出	1,570	2,155	3,372
公共施設等整備費支出	926	1,473	1,755
基金積立金支出	643	681	702
その他投資活動支出	1	1	915
投資活動収入	1,135	1,142	1,401
国県等補助金収入	265	265	265
基金取崩収入	857	857	878
その他投資活動収入	13	20	258
投資活動収支	-434	-1,012	-1,970
財務活動収支			
財務活動支出	1,445	3,150	3,219
地方債償還支出	1,426	3,129	3,198
その他財務活動支出	19	21	20
財務活動収入	1,011	1,964	2,015
地方債発行収入	1,011	1,964	1,964
その他財務活動収入	0	0	51
財務活動収支	-434	-1,185	-1,204
本年度資金収支額	-128	-55	-596
前年度末資金残高	547	891	2,291
本年度末資金残高	419	836	1,694
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	635	1,052	1,911

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会计期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税収等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は**7億円**のプラスですが、投資活動収支においては**4億円**のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が**1.5億円**あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は**4.5億円**のプラス（業務活動収入+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は**4億円**のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が**10億円**に対して地方債の償還支出が**14億円**となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,160,626円	2,094,986円	2,466,266円
	歳入額対資産比率	2.55	2.72	2.53
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	60.5%	53.9%	53.5%
世代間公平性	純資産比率	50.6%	42.9%	43.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	50.3%	58.5%	52.2%
持続可能性	住民一人当たり負債額	573,543円	1,195,937円	1,393,294円
	債務償還可能年数	20.58年	15.70年	13.56年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	363,307円	588,380円	711,582円
	住民一人当たり人件費	74,456円	84,392円	99,481円
	住民一人当たり物件費	102,730円	167,558円	188,508円
	住民一人当たり移転費用	195,497円	365,434円	474,070円
弾力性	行政コスト対税収等比率	101.4%	99.1%	98.5%
自律性	受益者負担比率	4.8%	8.3%	9.9%

※住民人口は平成 29 年 3 月 31 日現在の 30,209 人に基づき算出

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	<p>◆ 資産額 ÷ 人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p>
歳入額対資産比率	<p>◆ 資産額 ÷ (歳入総額(当期) + 前期末資金残高)</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p>
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	<p>◆ (減価償却累計額 ÷ 債却資産取得価額) × 100</p> <p>土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
純資産比率	<p>◆ (純資産額 ÷ 資産額) × 100</p> <p>所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</p>
社会資本等形成の世代間負担比率	<p>◆ (地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。</p>
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	<p>◆ 負債額 ÷ 人口</p> <p>負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p>
債務償還可能年数	<p>◆ 実質債務 ÷ 偿還財源上限額</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆ 行政コスト ÷ 人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>

住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 ÷ 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 ÷ 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 ÷ 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆（純経常行政コスト ÷ 一般財源＋補助金等受入）× 100</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆（経常収益 ÷ 経常行政コスト）× 100</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

財務書類
【一般会計等】

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(一般会計等)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,335,181,799	固定負債	15,581,606,224
有形固定資産	30,285,747,080	地方債	13,861,499,344
事業用資産	18,931,040,028	長期未払金	–
土地	9,529,164,332	退職手当引当金	1,672,743,000
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	24,223,554,637	その他	47,363,880
建物減価償却累計額	-15,200,739,671	流動負債	1,744,561,613
工作物	768,408,297	1年内償還予定地方債	1,378,066,803
工作物減価償却累計額	-559,615,374	未払金	–
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	73,914,000	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	127,222,002
航空機	–	預り金	216,107,048
航空機減価償却累計額	–	その他	23,165,760
その他	–	負債合計	17,326,167,837
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	170,267,804	固定資産等形成分	34,390,930,766
インフラ資産	11,120,949,890	余剰分(不足分)	-16,655,738,878
土地	298,017,569		
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	25,420,875,385		
工作物減価償却累計額	-14,597,943,064		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	835,183,892		
物品減価償却累計額	-601,426,730		
無形固定資産	124,615,107		
ソフトウェア	124,615,107		
その他	–		
投資その他の資産	1,924,819,612		
投資及び出資金	694,701,000		
有価証券	4,350,000		
出資金	690,351,000		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	91,790,652		
長期貸付金	–		
基金	1,146,523,803		
減債基金	24,458,885		
その他	1,122,064,918		
その他	–		
徵収不能引当金	-8,195,843		
流动資産	2,726,177,926		
現金預金	635,284,299		
未収金	34,235,693		
短期貸付金	–		
基金	2,055,748,967		
財政調整基金	2,045,748,967		
減債基金	10,000,000		
棚卸資産	3,915,540		
その他	–		
徵収不能引当金	-3,006,573	純資産合計	17,735,191,888
資産合計	35,061,359,725	負債及び純資産合計	35,061,359,725

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(一般会計等)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,503,634,520
業務費用	5,597,851,883
人件費	2,249,259,611
職員給与費	1,530,367,458
賞与等引当金繰入額	127,222,001
退職手当引当金繰入額	182,296,794
その他	409,373,358
物件費等	3,103,399,922
物件費	1,725,147,944
維持補修費	219,953,170
減価償却費	1,155,484,408
その他	2,814,400
その他の業務費用	245,192,350
支払利息	150,447,163
徴収不能引当金繰入額	11,202,416
その他	83,542,771
移転費用	5,905,782,637
補助金等	1,507,628,867
社会保障給付	2,209,798,913
他会計への繰出金	2,184,948,629
その他	3,406,228
経常収益	528,485,975
使用料及び手数料	299,033,271
その他	229,452,704
純経常行政コスト	10,975,148,545
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,165,971
資産売却益	3,165,971
その他	-
純行政コスト	10,971,982,586

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(一般会計等)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,814,214,535	34,735,372,964	-16,921,158,429	
純行政コスト(△)	-10,971,982,586		-10,971,982,586	
財源	10,821,335,050		10,821,335,050	
税収等	8,491,172,805		8,491,172,805	
国県等補助金	2,330,162,245		2,330,162,245	
本年度差額	-150,647,536		-150,647,536	
固定資産等の変動(内部変動)		-416,067,087	416,067,087	
有形固定資産等の増加		926,793,989	-926,793,989	
有形固定資産等の減少		-1,155,484,420	1,155,484,420	
貸付金・基金等の増加		643,396,628	-643,396,628	
貸付金・基金等の減少		-830,773,284	830,773,284	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	71,624,889	71,624,889		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-79,022,647	-344,442,198	265,419,551	
本年度末純資産残高	17,735,191,888	34,390,930,766	-16,655,738,878	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(一般会計等)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,334,786,719
業務費用支出	4,429,004,082
人件費支出	2,245,104,974
物件費等支出	1,949,909,174
支払利息支出	150,447,163
その他の支出	83,542,771
移転費用支出	5,905,782,637
補助金等支出	1,507,628,867
社会保障給付支出	2,209,798,913
他会計への繰出支出	2,184,948,629
その他の支出	3,406,228
業務収入	11,075,119,769
税収等収入	8,492,043,836
国県等補助金収入	2,064,471,245
使用料及び手数料収入	297,391,708
その他の収入	221,212,980
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	740,333,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,570,190,617
公共施設等整備費支出	926,793,989
基金積立金支出	643,346,628
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,135,424,321
国県等補助金収入	265,691,000
基金取崩収入	857,543,333
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10,594,988
その他の収入	1,595,000
投資活動収支	-434,766,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,445,947,855
地方債償還支出	1,426,032,895
その他の支出	19,914,960
財務活動収入	1,011,647,000
地方債発行収入	1,011,647,000
その他の収入	-
財務活動収支	-434,300,855
本年度資金収支額	-128,734,101
前年度末資金残高	547,911,352
本年度末資金残高	419,177,251
前年度末歳計外現金残高	220,974,489
本年度歳計外現金増減額	-4,867,441
本年度末歳計外現金残高	216,107,048
本年度末現金預金残高	635,284,299

財務書類
【全体会計】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(全体会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,922,574,083	固定負債	32,585,114,347
有形固定資産	57,546,313,195	地方債等	30,589,571,922
事業用資産	22,601,477,392	長期未払金	–
土地	9,540,795,820	退職手当引当金	1,672,743,000
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	31,429,164,361	その他	322,799,425
建物減価償却累計額	-19,079,389,688	流動負債	3,542,937,416
工作物	772,466,357	1年内償還予定地方債等	3,066,096,762
工作物減価償却累計額	-562,514,313	未払金	88,614,993
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	73,914,000	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	148,952,853
航空機	–	預り金	216,107,048
航空機減価償却累計額	–	その他	23,165,760
その他	6,703,724	負債合計	36,128,051,763
その他減価償却累計額	-3,016,676	【純資産の部】	
建設仮勘定	497,267,804	固定資産等形成分	62,082,594,727
インフラ資産	34,674,174,459	余剰分(不足分)	-34,923,201,994
土地	1,144,340,522	他団体出資等分	–
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	67,236,093,096		
工作物減価償却累計額	-33,706,259,159		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	1,006,739,269		
物品減価償却累計額	-736,077,925		
無形固定資産	124,645,407		
ソフトウェア	124,615,107		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,251,615,481		
投資及び出資金	694,701,000		
有価証券	4,350,000		
出資金	690,351,000		
その他	–		
長期延滞債権	199,589,723		
長期貸付金	–		
基金	1,374,949,650		
減債基金	24,458,885		
その他	1,350,490,765		
その他	7,700		
徵収不能引当金	-17,632,592		
流動資産	3,364,870,413		
現金預金	1,052,451,623		
未収金	150,988,416		
短期貸付金	179,000		
基金	2,159,841,644		
財政調整基金	2,149,841,644		
減債基金	10,000,000		
棚卸資産	7,914,836		
その他	–		
徵収不能引当金	-6,505,106	純資産合計	27,159,392,733
繰延資産	–	負債及び純資産合計	63,287,444,496
資産合計	63,287,444,496		

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(全体会計)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,379,763,228
業務費用	8,340,357,088
人件費	2,549,399,393
職員給与費	1,718,188,716
賞与等引当金繰入額	148,712,852
退職手当引当金繰入額	205,382,679
その他	477,115,146
物件費等	5,061,781,806
物件費	2,582,053,124
維持補修費	234,604,090
減価償却費	2,242,310,192
その他	2,814,400
その他の業務費用	729,175,889
支払利息	563,026,817
徴収不能引当金繰入額	24,137,698
その他	142,011,374
移転費用	11,039,406,140
補助金等	8,723,092,483
社会保障給付	2,210,490,449
その他	33,699,208
経常収益	1,605,390,669
使用料及び手数料	1,359,450,696
その他	245,939,973
純経常行政コスト	17,774,372,559
臨時損失	878,931
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	878,919
臨時利益	3,165,971
資産売却益	3,165,971
その他	-
純行政コスト	17,772,085,519

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(全体会計)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,931,414,229	62,939,657,918	-36,008,243,689	-
純行政コスト(△)	-17,772,085,519		-17,772,085,519	-
財源	17,928,439,134		17,928,439,134	-
税収等	13,274,425,279		13,274,425,279	-
国県等補助金	4,654,013,855		4,654,013,855	-
本年度差額	156,353,615		156,353,615	-
固定資産等の変動(内部変動)		-928,688,080	928,688,080	
有形固定資産等の増加		1,473,787,453	-1,473,787,453	
有形固定資産等の減少		-2,242,368,204	2,242,368,204	
貸付金・基金等の増加		682,526,667	-682,526,667	
貸付金・基金等の減少		-842,633,996	842,633,996	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	71,624,889	71,624,889	-	
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	227,978,504	-857,063,191	1,085,041,695	-
本年度末純資産残高	27,159,392,733	62,082,594,727	-34,923,201,994	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(全体会計)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,097,285,736
業務費用支出	6,057,879,596
人件費支出	2,544,952,558
物件費等支出	2,818,847,231
支払利息支出	563,026,817
その他の支出	131,052,990
移転費用支出	11,039,406,140
補助金等支出	8,723,092,483
社会保障給付支出	2,210,490,449
その他の支出	33,699,208
業務収入	19,241,077,348
税収等収入	13,253,739,763
国県等補助金収入	4,388,322,855
使用料及び手数料収入	1,361,808,389
その他の収入	237,206,341
臨時支出	878,919
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	878,919
臨時収入	–
業務活動収支	2,142,912,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,155,648,134
公共施設等整備費支出	1,473,787,453
基金積立金支出	681,810,681
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	–
その他の支出	–
投資活動収入	1,142,971,968
国県等補助金収入	265,691,000
基金取崩収入	857,543,333
貸付金元金回収収入	85,147
資産売却収入	10,594,988
その他の収入	9,057,500
投資活動収支	–1,012,676,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,150,198,514
地方債等償還支出	3,129,262,068
その他の支出	20,936,446
財務活動収入	1,964,547,000
地方債等発行収入	1,964,547,000
その他の収入	–
財務活動収支	–1,185,651,514
本年度資金収支額	–55,414,987
前年度末資金残高	891,759,562
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	836,344,575
前年度末歳計外現金残高	220,974,489
本年度歳計外現金増減額	–4,867,441
本年度末歳計外現金残高	216,107,048
本年度末現金預金残高	1,052,451,623

財務書類
【連結会計】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,798,618,642	固定負債	38,275,037,845
有形固定資産	66,976,762,407	地方債等	31,836,789,789
事業用資産	22,640,985,320	長期未払金	–
土地	9,540,795,820	退職手当引当金	2,162,705,512
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	31,468,015,203	その他	4,275,542,544
建物減価償却累計額	-19,081,102,257	流動負債	3,814,986,375
工作物	774,761,437	1年内償還予定地方債等	3,131,906,237
工作物減価償却累計額	-562,514,313	未払金	215,716,493
船舶	537,582	未払費用	928,168
船舶減価償却累計額	-463,007	前受金	976,583
浮標等	73,914,000	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	179,431,568
航空機	–	預り金	261,419,355
航空機減価償却累計額	–	その他	24,607,971
その他	6,703,724	負債合計	42,090,024,220
その他減価償却累計額	-3,016,676	【純資産の部】	
建設仮勘定	497,267,804	固定資産等形成分	70,958,639,286
インフラ資産	42,848,237,045	余剰分(不足分)	-38,545,243,488
土地	1,637,154,349	他団体出資等分	–
建物	742,248,071		
建物減価償却累計額	-310,878,728		
工作物	77,371,126,718		
工作物減価償却累計額	-38,801,870,594		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	2,210,457,229		
物品	3,715,169,954		
物品減価償却累計額	-2,227,629,912		
無形固定資産	130,155,889		
ソフトウェア	126,353,953		
その他	3,801,936		
投資その他の資産	1,691,700,346		
投資及び出資金	62,694,786		
有価証券	4,350,000		
出資金	58,198,000		
その他	146,786		
長期延滞債権	199,589,723		
長期貸付金	–		
基金	1,446,977,379		
減債基金	24,458,885		
その他	1,422,518,494		
その他	71,050		
徵収不能引当金	-17,632,592		
流動資産	5,704,801,376		
現金預金	1,911,101,060		
未収金	213,947,765		
短期貸付金	179,000		
基金	2,159,841,644		
財政調整基金	2,149,841,644		
減債基金	10,000,000		
棚卸資産	12,381,405		
その他	1,414,927,269		
徵収不能引当金	-7,576,767	純資産合計	32,413,395,798
繰延資産	–	負債及び純資産合計	74,503,420,018
資産合計	74,503,420,018		

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,849,411,098
業務費用	9,528,206,627
人件費	3,005,235,026
職員給与費	2,118,357,328
賞与等引当金繰入額	176,376,591
退職手当引当金繰入額	231,715,263
その他	478,785,844
物件費等	5,694,662,816
物件費	2,839,064,912
維持補修費	240,149,633
減価償却費	2,612,257,476
その他	3,190,795
その他の業務費用	828,308,785
支払利息	581,176,001
徴収不能引当金繰入額	24,139,013
その他	222,993,771
移転費用	14,321,204,471
補助金等	7,656,746,369
社会保障給付	6,558,634,894
その他	33,699,208
経常収益	2,353,242,519
使用料及び手数料	1,918,521,031
その他	434,721,488
純経常行政コスト	21,496,168,579
臨時損失	2,221,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,221,465
臨時利益	3,165,971
資産売却益	3,165,971
その他	-
純行政コスト	21,495,224,085

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,007,361,236	71,952,459,619	-39,945,098,383	-
純行政コスト(△)	-21,495,224,085		-21,495,224,085	-
財源	21,829,633,757		21,829,633,757	-
税収等	15,287,176,355		15,287,176,355	-
国県等補助金	6,542,457,402		6,542,457,402	-
本年度差額	334,409,672		334,409,672	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,065,445,223	1,065,445,223	
有形固定資産等の増加		1,710,594,902	-1,710,594,902	
有形固定資産等の減少		-2,615,520,235	2,615,520,235	
貸付金・基金等の増加		703,237,601	-703,237,601	
貸付金・基金等の減少		-863,757,491	863,757,491	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	71,624,889	71,624,889	-	
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	406,034,562	-993,820,333	1,399,854,895	-
本年度末純資産残高	32,413,395,798	70,958,639,286	-38,545,243,488	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(連結会計)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,162,603,647
業務費用支出	6,842,593,056
人件費支出	2,970,484,546
物件費等支出	3,080,655,825
支払利息支出	581,176,001
その他の支出	210,276,684
移転費用支出	14,320,010,591
補助金等支出	7,655,249,053
社会保障給付支出	6,558,634,894
その他の支出	34,002,644
業務収入	23,742,236,882
税収等収入	15,154,693,488
国県等補助金収入	6,251,798,946
使用料及び手数料収入	1,940,516,090
その他の収入	395,228,358
臨時支出	883,513
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	883,513
臨時収入	–
業務活動収支	2,578,749,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,372,059,911
公共施設等整備費支出	1,755,372,374
基金積立金支出	702,521,615
投資及び出資金支出	905,811,920
貸付金支出	–
その他の支出	8,354,002
投資活動収入	1,401,159,008
国県等補助金収入	265,691,000
基金取崩収入	878,636,288
貸付金元金回収収入	90,347
資産売却収入	236,305,298
その他の収入	20,436,075
投資活動収支	-1,970,900,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,219,284,034
地方債等償還支出	3,198,347,588
その他の支出	20,936,446
財務活動収入	2,015,020,267
地方債等発行収入	1,964,547,000
その他の収入	50,473,267
財務活動収支	-1,204,263,767
本年度資金収支額	-596,414,948
前年度末資金残高	2,291,327,932
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	1,694,912,984
前年度末歳計外現金残高	220,974,489
本年度歳計外現金増減額	-4,786,413
本年度末歳計外現金残高	216,188,076
本年度末現金預金残高	1,911,101,060

附屬明細書・注記

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,240,464,355	534,800,924	9,956,209	34,765,309,070	15,834,269,042	564,471,166	18,931,040,028
土地	9,460,506,475	76,086,866	7,429,009	9,529,164,332	—	—	9,529,164,332
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	23,961,675,343	261,879,294	—	24,223,554,637	15,200,739,671	549,321,802	9,022,814,966
工作物	730,718,417	37,689,880	—	768,408,297	559,615,374	15,149,384	208,792,923
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	73,914,000	—	—	73,914,000	73,913,997	—	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13,650,120	159,144,884	2,527,200	170,267,804	—	—	170,267,804
インフラ資産	25,347,420,516	603,962,038	232,489,600	25,718,892,954	14,597,943,064	483,026,936	11,120,949,890
土地	293,054,851	4,962,718	—	298,017,569	—	—	298,017,569
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	24,821,876,065	598,999,320	—	25,420,875,385	14,597,943,064	483,026,936	10,822,932,321
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	232,489,600	—	232,489,600	—	—	—	—
物品	1,062,152,687	79,917,765	306,886,560	835,183,892	601,426,730	68,460,943	233,757,162
合計	60,650,037,558	1,218,680,727	549,332,369	61,319,385,916	31,033,638,836	1,115,959,065	30,285,747,080

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活・インフラ・農土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,263,174,622	4,544,073,034	1,232,376,406	1,263,529,498	3,750,115,373	399,429,465	6,478,341,630	18,931,040,028
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,147,864,267	9,529,164,332
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	632,574,897	2,969,053,808	797,882,438	1,105,489,479	3,052,920,871	140,843,465	324,050,010	9,022,814,966
工作物	82,526,806	43,155,610	1,251,296	—	68,606,562	12,225,299	1,027,350	208,792,923
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	3	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1,490,400	1,071,360	—	162,306,044	—	5,400,000	170,267,804
インフラ資産	10,678,777,839	—	—	—	—	18,983,535	423,188,516	11,120,949,890
土地	298,017,566	—	—	—	—	1	2	298,017,569
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10,380,760,273	—	—	—	—	18,983,534	423,188,514	10,822,932,321
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	7,143,414	17,816,498	21,220	22,919,652	60,419,305	49,186,434	76,250,639	233,757,162
合計	11,949,095,875	4,561,889,532	1,232,397,626	1,286,449,150	3,810,534,678	467,599,434	6,977,780,785	30,285,747,080

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの	(単位:円)							
	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計				0		0	0	0

(単位:円)									
市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
相手先名	(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
安室ダム水道用水供給	627,803,000	5,523,735,437	3,917,243,830	1,606,491,607	1,805,251,000	—	627,803,000	0	627,803,000
企業团体出資金基盤協会	—	—	—	—	—	—	—	—	—
扶助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,333,721,416	2,353,364,770	1,980,356,646	0	—	—	—	600,000
兵庫みどり公社出資金(旧森の緑の公社)	50,000	72,522,203,444	71,598,108,601	924,094,843	8,940,000	0.56%	5,168,316	—	50,000
兵庫県農業振興基盤協会	2,780,000	1,035,752,683	342,823,746	693,128,937	686,278,000	0.41%	2,807,752	—	2,780,000
兵庫県漁業振興基金協会	4,950,000	12,631,678,301	10,679,975,344	1,951,702,957	1,229,050,000	0.40%	7,781,087	—	4,950,000
兵庫県社会福祉事業団出資金	3,000,000	759,900,254	74,911,570	684,988,684	3,000,000	100.00%	684,988,684	—	3,000,000
兵庫県信用保証協会出資金	20,500,000	1,237,128,445,358	1,131,871,872,775	105,256,572,583	71,788,951,379	0.03%	30,056,989	—	20,500,000
兵庫県森林林業整備推進機構出資金	300,000	517,218,169	351,850,502	165,367,667	126,000,000	0.24%	393,733	—	300,000
ひょうご科学技術協会出資金	21,000,000	2,022,673,225	5,285,622	2,017,387,603	0	—	—	—	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出資金	1,000,000	134,106,203	10,810,162	123,296,041	102,775,001	0.97%	1,199,670	—	1,000,000
ひょうごフロンティア整備推進機構出資金	30,000	3,805,931,333	1,258,425,596	2,547,505,737	400,000,000	0.01%	191,063	—	30,000
暴力団退治兵庫県民センター出資金	1,810,000	1,602,189,356	7,935,817	1,594,253,539	1,500,000,000	0.12%	1,923,733	—	1,810,000
ひょうご環境創造協会出資金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	8,010,736,463	2,384,248,040	5,626,488,423	0	—	—	—	1,960,000
兵庫県まなづくり技術セントラル出資金	1,128,000	7,019,750,156	3,703,605,278	3,316,144,878	557,000,000	0.20%	6,715,640	—	1,128,000
合計	62,548,000	1,905,412,072,582	1,751,142,297,301	154,269,775,281	87,045,319,847	—	765,081,304	0	62,548,000

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 議書記載額
財政調整基金	2,045,748,967				2,045,748,967	2,045,748,967
奨学基金	33,685,528				33,685,528	33,685,528
交通事故激励基金	18,103,552				18,103,552	18,103,552
身体障害者福祉基金	18,113,836				18,113,836	18,113,836
職員退職手当基金	277,936,533				277,936,533	277,936,533
老人福祉基金	13,091,067				13,091,067	13,091,067
減債基金(長期)	24,458,885				24,458,885	24,458,885
減債基金(短期)	10,000,000				10,000,000	10,000,000
しあわせ基金	200,487,145	98,457,172			298,944,317	298,944,317
市営墓園管理基金	19,808,200	139,799,800			159,608,000	159,608,000
国際交流基金	10,079,987				10,079,987	10,079,987
高齢者雇用促進整備基金	0				0	0
学校教育施設整備基金	13,235,813				13,235,813	13,235,813
ふるさと応援基金	65,259,616				65,259,616	65,259,616
庁舎建設基金	214,006,669				214,006,669	214,006,669
合計	2,964,015,798	238,256,972	0	0	3,202,272,770	3,202,272,770

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債務の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,976,698	2,954,067
固定資産税	30,458,185	3,359,527
軽自動車税	3,511,614	399,568
都市計画税	4,081,920	425,042
その他の未収金		
負担金	1,967,000	0
使用料	9,588,775	1,057,639
その他	5,206,460	0
小計	91,790,652	8,195,843
合計	91,790,652	8,195,843

未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	12,827,690	1,034,765
固定資産税	12,503,351	1,379,116
軽自動車税	2,176,200	247,618
都市計画税	1,675,189	174,434
その他の未収金		
負担金	502,800	0
使用料	3,710,400	170,640
その他	840,063	0
小計	34,235,693	3,006,573
合計	34,235,693	3,006,573

地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高			政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち2年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,100,824,432	82,399,210	895,932,995	32,700,000	1,250,000	170,941,437					
公営住宅建設	135,512,114	62,685,506		81,243,185		54,268,929					
災害復旧	27,182,902	4,485,345	27,182,902								
教育・福祉施設	686,553,285	38,542,082	512,020,746	24,700,000	8,490,000	141,342,549					
一般単独事業	4,555,748,663	559,837,801	25,110,868	3,221,347,141		1,120,515,654					188,775,000
その他	2,478,355,714	222,662,199	658,299,955	1,384,860,464	174,225,000	260,970,295					
【特別分】											
臨時財政対策債	6,057,674,356	353,283,153	4,877,231,788	547,958,102							632,484,466
減税補てん債	181,650,921	38,107,757	90,364,297								91,286,624
退職手当償	0	0									
厚生福祉施設整備事業	0	0									
財源対策債	0	0									
臨時税収補填債	16,063,750	16,063,750	16,063,750								
合計	15,239,566,147	1,378,066,803	7,102,207,301	5,292,808,892	183,965,000	1,748,038,864		0	0	0	912,546,090

地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	15,239,566,147	11,958,996,983	2,504,862,336	699,593,496	8,451,508	25,548,807	6,945,784	35,167,233

地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	15,239,566,147	1,378,066,803	1,395,516,082	1,403,489,407	1,390,349,275	1,268,177,314	4,343,001,904	2,674,693,727	1,167,030,243

特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,670,673,000	182,296,794	180,226,794		1,672,743,000
貰与等引当金	125,137,365	127,222,002	125,137,365		127,222,002
合計	1,795,810,365	309,518,796	305,364,159	0	1,799,965,002

補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的		
					支給年月	支給年月
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	ワークプラザ建設補助金		38,177,988			
			0			
	計		38,177,988			
その他の補助金等	療養給付費等負担金		361,645,463			
	学校給食費助成金		107,456,864			
	年金生活者等支援臨時福祉給付金		103,050,000			
	臨時福祉給付金		36,279,000			
	新婚世帯家賃補助金		24,280,000			
	その他		836,739,552			
	計		1,469,450,879			
合計			1,507,628,867			

財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	4,300,584,550
		地方譲与税	101,985,722
		地方消費税交付金	495,031,000
		地方交付税	3,322,482,000
		その他	271,089,533
		小計	8,491,172,805
	国県等補助金	国庫支出金	213,069,000
		都道府県支出金	52,622,000
		計	265,691,000
		国庫支出金	1,381,160,680
		都道府県支出金	683,310,565
		計	2,064,471,245
		小計	2,330,162,245
合計			10,821,335,050

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	10,971,982,586	2,135,431,505	661,396,665	6,698,948,797	1,476,205,619
有形固定資産等の増加	926,793,989	194,730,740	335,950,335	396,112,914	-
賃付金・基金等の増加	643,396,628	-	14,300,000	629,096,628	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,542,173,203	2,330,162,245	1,011,647,000	7,724,158,339	1,476,205,619

資金の明細

(単位:円)	
種類	本年度末残高
現金・預金	419,177,251
合計	419,177,251

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。